2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ネツレン（高周波熱錬株式会社）　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　5976　　URL　https://www.k-neturen.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　大宮　克己
問合せ先責任者　（役職名）　管理本部経理部長　　（氏名）　篠原　秀明　　（TEL）03-3443-5441
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,338	18.8	1,513	195.5	1,990	126.2	1,148	148.3
2026年３月期中間期	26,374	△9.1	512	△40.1	880	△23.8	462	△24.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,799百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△13百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	35.63	－
2026年３月期中間期	13.61	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	88,781	65,033	65.3
2026年３月期	88,146	65,378	66.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　57,983百万円　　2026年３月期　58,219百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	33.00	－	38.00	71.00
2027年３月期	－	35.00			
2027年３月期(予想)			－	36.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	11.5	2,800	48.0	3,300	23.9	2,200	65.5	67.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,805,400株	2026年３月期	32,805,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	955,453株	2026年３月期	200,680株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,243,938株	2026年３月期中間期	33,989,605株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第２四半期決算説明会内容の入手方法）

第２四半期決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2026年11月25日に開催する予定であります。なお、第２四半期決算補足説明資料（第２四半期決算説明会資料）は、説明会当日にＴＤｎｅｔ及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等） …… 7

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価高や地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには資材調達の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において、これまでの販売価格改定努力や原価低減活動の成果に加え、前連結会計年度の期中に新たに連結グループへ加わった２社（株式会社ドーケン、ＭＤＩ株式会社）の業績、円安による海外グループ会社の為替換算が、連結業績の押し上げに寄与いたしました。

当社グループは、第16次中期経営計画（以下、「中計」）「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年４月より2027年３月までの３ヵ年計画）の最終年度を迎えましたが、中計策定時からの想定以上の環境変化に対応するため、本年５月に連結経営目標の見直しを行いました。数値目標の修正は行ったものの、４つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」につきましては、環境の変化を踏まえつつ、着実に推進してまいります。

引き続き、原材料価格・人件費などの上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁やグループ全体で取り組む原価低減活動を継続してまいります。さらに、売上拡大に向けた営業活動や事業領域の拡大に向けた新商品・新用途の開発、新たなM＆A案件の模索を進めており、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,338百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は1,513百万円(前年同期比195.5%増)、経常利益は1,990百万円(前年同期比126.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,148百万円(前年同期比148.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷、人手不足や資材高騰に伴う工事遅延、着工遅れの影響が継続しているものの、当社の高強度せん断補強筋を採用する建設工事案件が概ね順調に進捗したことで、前年同期と比較し増加いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、海外拠点の販売が堅調に推移したこと、特に米国において、関税政策の影響に伴う米国内の顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定が進んだことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が国内、中国ともに増加したため、前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,887百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は758百万円(前年同期比863.3%増)となりました。

②　ＩＨ事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車業界では、当社受託加工部品を採用する最終ユーザーの生産が低調であったことや中東情勢による減産影響を受けたものの、海外向け部品の受注が比較的堅調であったため、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械業界では、顧客や地域ごとで生産量にばらつきが見られますが、北米向けが堅調に推移したこと、また、工作機械業界では、顧客からの受注が増加したことにより、いずれも前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内では顧客都合による出荷延期などが影響したため、減少いたしました。一方で、中国での装置販売や国内外でのサービス売上、また、国内グループ会社で製造販売する誘導加熱装置以外の機械装置売上が増加したため、全体では前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,149百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は631百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

③　その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

その他の事業は、株式会社ドーケン及びＭＤＩ株式会社の事業などであります。なお、この２社は前連結会計年度の期中から連結の範囲に含まれたこと、また、前年同期には株式取得関連費用133百万円を計上したことなどの要因もあり大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,301百万円(前年同期比128.7%増)、営業利益は121百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は88,781百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。この主な要因は、借入金の返済や配当金の支払いにより現金及び預金が減少しましたが、保有する株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は23,747百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。この主な要因は、未払法人税等や流動負債（その他）に含まれる未払費用等が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は65,033百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は65.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、「2027年３月期第１四半期決算短信」（2026年８月６日）公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,153	16,216
受取手形、売掛金及び契約資産	12,762	12,460
電子記録債権	4,313	4,197
有価証券	339	446
商品及び製品	1,683	1,576
仕掛品	2,031	2,159
原材料及び貯蔵品	3,888	4,148
その他	1,759	2,529
貸倒引当金	△179	△180
流動資産合計	43,753	43,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,227	9,275
機械装置及び運搬具（純額）	6,441	7,300
土地	10,377	10,288
建設仮勘定	2,545	1,766
その他（純額）	726	740
有形固定資産合計	29,318	29,371
無形固定資産		
借地権	976	972
のれん	1,626	1,540
その他	105	131
無形固定資産合計	2,709	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	10,949	11,819
長期貸付金	21	18
退職給付に係る資産	650	642
その他	822	808
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	12,365	13,210
固定資産合計	44,393	45,226
資産合計	88,146	88,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	4,160
電子記録債務	1,615	1,799
短期借入金	3,799	4,415
未払法人税等	271	593
賞与引当金	812	899
役員賞与引当金	44	15
役員株式給付引当金	11	15
その他	2,469	3,084
流動負債合計	13,060	14,984
固定負債		
長期借入金	7,819	6,617
役員株式給付引当金	16	12
退職給付に係る負債	129	129
その他	1,743	2,004
固定負債合計	9,708	8,763
負債合計	22,768	23,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,502
利益剰余金	41,239	41,149
自己株式	△230	△1,260
株主資本合計	49,141	47,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,499
為替換算調整勘定	5,463	6,070
退職給付に係る調整累計額	643	603
その他の包括利益累計額合計	9,077	10,173
非支配株主持分	7,159	7,050
純資産合計	65,378	65,033
負債純資産合計	88,146	88,781

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,374	31,338
売上原価	21,458	24,727
売上総利益	4,916	6,611
販売費及び一般管理費	4,404	5,098
営業利益	512	1,513
営業外収益		
受取利息	74	84
受取配当金	135	192
持分法による投資利益	110	194
スクラップ売却益	71	90
その他	55	87
営業外収益合計	448	650
営業外費用		
支払利息	47	128
為替差損	23	7
有価証券売却損	0	－
その他	9	35
営業外費用合計	80	172
経常利益	880	1,990
特別利益		
固定資産売却益	4	16
投資有価証券売却益	－	14
受取保険金	－	0
補助金収入	2	2
特別利益合計	6	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	60
投資有価証券売却損	－	0
特別損失合計	25	60
税金等調整前中間純利益	860	1,963
法人税等	224	623
中間純利益	636	1,340
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	462	1,148
非支配株主に帰属する中間純利益	173	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	606
為替換算調整勘定	△1,381	1,058
退職給付に係る調整額	△18	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△165
その他の包括利益合計	△649	1,459
中間包括利益	△13	2,799
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	184	2,245
非支配株主に係る中間包括利益	△198	554

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,822	8,983	25,806	568	26,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	11	4	16
計	16,822	8,995	25,817	573	26,391
セグメント利益又は損失（△）	78	504	583	△73	510

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△73
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	512

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」の区分において、株式会社ドーケンの発行する株式のうち83.3%の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,306百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,887	10,149	30,037	1,301	31,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	28	28	4	33
計	19,887	10,178	30,066	1,305	31,372
セグメント利益	758	631	1,390	121	1,511

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,390
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,513

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。